

# 消防団を中核とした 地域防災力向上の取組



総務大臣  
寺田 稔

消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブなど、地域の消防・防災活動に携わっておられる関係者の皆様におかれましては、日頃より、地域の安心・安全の確保のために御尽力いただいておりますことに、深甚なる敬意を表します。

令和4年8月10日に発足した第2次岸田改造内閣で総務大臣を拝命いたしました。地方行政、情報通信、統計など、国民生活に直結し、幅広い行政分野を担当する総務大臣は、消防防災分野も担当させていただくことから、その職責に身の引き締まる思いです。

私は、地元広島県において、平成30年7月豪雨を経験したほか、令和元年に総務副大臣を務めさせていただいた際、台風第15号や台風第19号の被災地を視察し、災害対策の重要性を肌で感じました。

また、本年においても、6月の石川県能登地方を震源とする最大震度6弱の地震のほか、8月上旬からの大雨など、多くの災害が発生しています。こうした災害の現場において、地元の消防団や自主防災組織をはじめとした地域の消防・防災活動に携わっていらっしゃる方々によって、避難誘導が行われるなど、地域防災力の重要性を改めて感じているところです。

今後もこのような大規模な災害に対応していくためには、国や自治体による対応（公助）だけでなく、自分の身を自らの努力によって守り（自助）、地域や近隣の人々が互いに協力し合いながら防災・救助活動に取り組む（共助）という、「自助」「共助」「公助」の3つの働きが一体となって機能することが重要であります。

特に、災害から住民を誰ひとり取り残さず避難させるためには、地域住民が一丸となって、防災・減災に取り組んでいくことが必要であり、「共助」の役割を担う、消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブにはますます期待が高まっております。

そこで、総務省としては、自主防災組織等に対し、これまでの様々な防災組織との連携に関する支援に加え、避難の実効性確保や避難所運営などの具体的なテーマに即して地方公共団体が自主防災組織等を活性化するための取組を幅広く支援する「自主防災組織等活性化推進事業」を、新規事業として令和5年度予算概算要求に盛り込んだところです。今後も、「共助」を担う人材が確実に確保され、能力を高め、地域の防災力が高まるよう、全力で支援してまいります。

皆様におかれましても、災害に強い地域づくりに向けて今後とも御理解、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。